第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 313

施策 介護保険制度の安定的運営

管理事業 介護保険事業

5 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① システム改修事業	高齢福祉室	介護保険システム(ソフトウェア)に関するシステム改修事業	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・制度改正が多く、その度にシステム改修の必要があり多額の費用が発生する。 ・令和元年度よりシステムの再構築を予定しており、補助金が付かないような軽微な制度改正については、保守の範囲内でシステム改修を実施する旨で契約を締結予定。契約期間は、構築及び保守を含め約11年間(内、保守9年間)とする予定。	縮小又は再構築など
(千円) 68,513			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② マイナンバー制度導入システム改修事業	高齢福祉室	マイナンバー制度導入及び変更に伴うシステム改修費用	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・制度改正が多く、その度にシステム改修の必要があり多額の費用が発生する。 ・令和元年度よりシステムの再構築を予定しており、補助金が付かないような軽微な制度改正については、保守の範囲内でシステム改修を実施する旨で契約を締結予定。契約期間は、構築及び保守を含め約11年間(内、保守9年間)とする予定。	縮小又は再構築など
(千円) 680			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 介護給付費通知事業	高齢福祉室	介護保険サービス利用者に保険給付実績を年2回通知	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・対象者が年々増加しており、事業費が拡大している状況が続いている。	継続
(千円) 2,464			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 介護給付費等分析事業	高齢福祉室	給付費分析業務システムを用いて要介護認定の状態と給付実績とを突合・分析し、居宅介護支援事業所に必要な助言等を行う事業	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・対象となる給付実績が多く、一部の実績しか照会をかけることができていない。 ・居宅介護支援事業所に対して、必要な助言を行うのに専門的な知識や経験が必要。 ・多くの事業所に照会をかけるのには多くの時間を必要とする。	継続
(千円) 1,308			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 介護相談員派遣事業	高齢福祉室	介護相談員は公募し選任する。研修受講修了後、申し出のあった施設に派遣する。介護相談員は利用者の疑問や不満・不安などの相談内容を事業所へ橋渡しをすることによりサービスの質の向上を図る。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円) 4,927			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 介護認定審査会事業	高齢福祉室	要介護認定調査票、特記事項、主治医意見書等の審査会資料に基づく介護認定審査会の運営に関する事業	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円) 126,497			

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 313

施策 介護保険制度の安定的運営

管理事業 介護保険事業

5 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑦ 介護保険給付費準備基金積立事業	高齢福祉室	介護保険制度では3年間を1期とし、期間内で収支の均衡を図る制度となっていることから、財政運営を安定的に行うために基金を設置し、余剰金等の管理を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円)			
577,493			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑧ 介護保険事務業務委託計画事業	高齢福祉室	令和3年度の介護保険事務委託に向けて、計画策定・実施支援等を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円)			
24,598			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑨ 介護予防サービス計画等給付事業	高齢福祉室	要支援者が地域包括支援センターの行う介護予防支援を受けたときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続
(千円)			
103,816			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑩ 介護予防サービス等給付事業	高齢福祉室	要支援者が利用する指定介護予防サービス事業者に対して、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続
(千円)			
438,530			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑪ 介護予防住宅改修事業	高齢福祉室	在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続
(千円)			
39,652			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑫ 介護予防福祉用具購入事業	高齢福祉室	在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入したときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続
(千円)			
13,546			

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 313

施策 介護保険制度の安定的運営

管理事業 介護保険事業

5 枚のうち 3 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑬ 居宅介護サービス計画等 給付事業	高齢福祉室	要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の 方向性
平成 30 年度 (千円) 1,177,252	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑭ 居宅介護サービス等給付 事業	高齢福祉室	要介護者が利用する居宅介護事業所等に対して、介護給付費を支給する。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の 方向性
平成 30 年度 (千円) 10,413,077	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑮ 居宅介護住宅改修事業	高齢福祉室	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修に実際に居住する住宅について行ったときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の 方向性
平成 30 年度 (千円) 58,101	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑯ 居宅介護福祉用具購入事 業	高齢福祉室	在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入したときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の 方向性
平成 30 年度 (千円) 35,053	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑰ 高額医療合算介護サービ ス事業	高齢福祉室	医療保険各制度の世帯内で、1年間の医療保険と介護保険との自己負担合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付する。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の 方向性
平成 30 年度 (千円) 82,648	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑱ 高額介護サービス事業	高齢福祉室	介護サービス利用者が支払った負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合、高額介護等サービス費として給付する。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の 方向性
平成 30 年度 (千円) 620,338	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 313

施策 介護保険制度の安定的運営

管理事業 介護保険事業

5 枚のうち 4 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑱ 国保連合会共同電算処理事務事業	高齢福祉室	サービス事業者が請求を行う介護報酬請求書の審査業務を大阪府国民健康保険団体連合会へ業務委託することにより、市の支払事務の効率化を図る。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円)			
2,645			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑳ 施設介護サービス等給付事業	高齢福祉室	要介護者が入所する介護保険施設に対して、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続
(千円)			
6,380,330			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
㉑ 住宅改修支援事業	高齢福祉室	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等が住宅改修を申請する際に、理由書の作成等必要な手続きの支援を行う介護支援専門員等を支援することで、住宅改修の手続きを円滑に進める。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・本来、介護保険制度上での役割であることから、介護報酬での対応に効率性があると考ええる。	継続
(千円)			
34			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
㉒ 審査支払手数料事業	高齢福祉室	サービス事業者・施設からの介護給付費請求に対する審査及び支払業務を大阪府国民健康保険団体連合会に委託しており、その審査及び支払いに係る手数料を支払う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円)			
20,020			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
㉓ 第1号被保険者還付加算金事業	高齢福祉室	介護保険料還付金について加算金が発生した場合に支払いを行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円)			
0			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
㉔ 第1号被保険者保険料還付事業	高齢福祉室	介護保険料還付金のうち、過年度分について還付する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円)			
6,932			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 313

施策 介護保険制度の安定的運営

管理事業 介護保険事業

5 枚のうち 5 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑤ 地域密着型介護サービス等給付事業	高齢福祉室	要介護状態でも住み慣れた地域での生活を継続できるよう、要介護者が市が指定した地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けたときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 3,011,366	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑥ 地域密着型介護予防サービス等給付事業	高齢福祉室	要支援状態でも住み慣れた地域での生活を継続できるよう、要介護者が市が指定した地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けたときは、介護給付費を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 7,908	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑦ 電算保守事業	高齢福祉室	介護保険システムの保守を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 29,929	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・業務継続性と費用を勘案しつつ適切なバランスを維持していく必要がある。 ・令和元年度よりシステムを再構築するにあたり、予めサービスレベルを定めておくことで、適切なバランスを監視する仕組みを導入する予定である。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑧ 特定入所者介護サービス等事業	高齢福祉室	市民税世帯非課税等の低所得者が施設サービス・短期入所サービスを利用したときにかかる食費・居住費の自己負担額を軽減する事業。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 657,842	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加が見込まれる。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑨ 認定調査等事業	高齢福祉室	被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会における要介護・要支援認定を行うための調査及び一部委託をしている調査が適正に実施されているか点検を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 86,710	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑩ 賦課徴収事業	高齢福祉室	第1号被保険者の保険料について、賦課及び徴収を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 34,037	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課